

《発展途上国の経済発展戦略に関する一論考》

叶 秋 男*

Akio Kano

Received October 20, 1990

始めに

20世紀末の殆どの人間は、量的にも質的にも前世紀末とは比較にならないほどグローバル化した資本主義世界システムの下に生活している。万物流転の法則に照らして、目下のところ、この経済システムが消滅までの何段階目にあるかとか、あるいは弁証法でいうところの“反定立”の实在と“総合”の現実的可能性を証明してみせようなどとする学問的賭博行為に走る者は極少数であろう。果たして、ペレストロイカ下のソ連でも、資本主義が先の見えた経済システムであると言い切る学者は確実に少数派に転落している。

資本主義の経済システムとしての強みは、人類の文明史において歴史貫通的ともいえる商品＝貨幣関係、則ちの市場メカニズムの最も発展した経済関係である点にある。同時にそれは、経済史上、決して賸いきれない最も苦汗コストの高い経済システムといえることができる。封建体制下での私生児として生成したヨーロッパの資本主義は、市民革命によって成立した国民国家によって法的にリジティメイトされると、解放された生産力をテコに国民経済と国際経済の両面で急速な相互関連の発展を遂げ、世界システムを形成するに至ったのだが、そのプロセスは激しい国家盛衰の歴史でもあった。それは資本主義経済システムの根幹をなす自由競争が合わせ持つ否定的矛盾の発現であるといえる。市民、企業、国民経済の社会、国家、世界経済からの分立性を前提とした競争原理の貫徹は、場合によっては従属あるいは破産を伴う貧富の格差を発生させる。それ故、利害関係はしばしば敵対性を帯びる。国家間のそれは今世紀半ばまで露骨な“帝国主義”となり、2度にわたる破滅的な世界戦争の主因とさえなった。

このような資本主義の矛盾の否定的現象は、商品＝貨幣関係自体が生産力と生産関係の矛盾の基本的な解決方法である点を軽視するが故に資本＝賃労働関係に非妥協的な革命的共産主義思想を生み、そして1917年にはついにロシアでボリシェビキが政権を掌握させる事態を作り出した。しかし、革命ロシアはたちまち困難な課題に直面する。イデオロギーに従って商品＝貨幣関係を廃絶するにも、資本主義列強の帝国主義政策の脅威下にあっては何としても急速な資本蓄積を実現して国力増進の経済競争に勝ち残らねばならなかった。このような国際情勢と共産主義思想の結合が新種の経済システム形成の契機を与えた。個人や企業の自由な経済活動が

* 外国語学部

Faculty of Foreign Languages

否定され、国家が資本関係における経営主体となって企業を指令的管理下に置く経済管理システムが造り上げられたのである。それは社会主義を標榜しながらも、その内実には強行的資本蓄積のために商品=貨幣関係が政策的かつ主意的に歪められた体制であって、ユーリー・コビシチャノフ（ソ連科学アカデミー研究員）の表現を借りるならば、奴隷制（収容所群島）+農奴制（コルボーズ）+資本主義（市場関係のある程度の容認）にすぎなかったのである（『日刊ノーボスチ通信』：1990.8.23）。そのために資源浪費的な外延的成長が頭打ちになるや、体制の危機に向かって低落の一途を辿ってきた。そして今やこのソビエト型経済システムは、技術革新、経済成長、福祉、環境その他の体制間競争で“大なる失敗”（Z.プレジンスキー）を晒し、20世紀末で歴史の舞台から去ろうとしているのである。

これに対して資本主義は、国内的には“福祉国家”、国際的にはIMFやGATTのような協調的利害調節機構の創設によって成長の維持に成功してきた。しかしながら、そのように世界システムとして一段と規模を拡大しつつある資本主義が、それを構成する個別の国民経済においてばかりでなく、総体としての資本主義世界システムの根幹を揺るがすような一切の危機から解放され、持続的安定的発展経路を確保したかといえ、依然として否定的に考えざるをえない。第二次世界大戦後の45年間をとってもみても、一向に縮まらない各国間の経済格差及び対外経済不均衡は、絶えず経済ナショナリズムの台頭と厳しい経済摩擦の原因をなし、最悪の場合には地域紛争の火種となってきた。果たして、現在最新の統計によって確認されるように、国家レベルと平行に個人レベルでも世界中で貧富の格差がここ数十年間で最も拡大しつつあり、ほとんどの発展途上国が深刻な政治的経済的困難を抱えているのが現状である。

以下の小論では、先進諸国対発展途上諸国の国際経済関係の問題点を分析するとともに、今後の途上国の経済発展と国家間経済格差縮小の可能性について考察してみることにする。

1. 発展途上国経済の発展戦略に関する諸理論

既存の国際政治経済環境及びその国自体の初発条件を前提にして、発展途上国経済が高度成長を持続できる発展戦略を見出すことは経済学を悩ます難問の一つといえる。結論的にいえば、これまでのところ万能の発展戦略はなかったわけだが、それはこれまでの経済学的アプローチに有効性が少しもなかったということではない。そこでまず始めに、今日までの発展途上国経済の発展戦略に関する諸理論を振り返ってみることにする。

いうまでもなく大半の発展途上国は、第二次大戦後の米ソ2大大国による2極対立の国際政治経済環境の中で政治的独立を果たした。この時期に主流であった経済学的アプローチは、経済自由主義とソビエト型社会主義の方法であった。といっても、市場メカニズムに絶大な信を置く前者に特別な経済発展理論があったわけではなく、国内経済の市場機構を整えて世界経済とリンクされれば、“発展のパートナー”を得て経済を発展軌道に乗せることができる（ピアソン報告：1969）と楽観視されていた。他方、後者の見解では、資本主義的対外経済関係は本来的に“支配と従属の国際関係”以外の何物でもなかった。そこで発展途上国が経済的自立体制を実現するためには、社会主義陣営の“同権国家体制”に加わり、計画的な工業化を推進すべきであると強力にアピールした。ただ両者とも援助と共に貿易の経済発展に果たす役割を重視し、共にそれは“商業ベース”でなければならないとの立場を取っていた（ソ連共産党第21

回大会でのフルシチョフ報告)。この奇異に感じる社会主義者と自由主義の見解の一致は、両者の経済理論が最終的に分裂する以前にD.リカードによって説かれた有力な貿易理論に由来するのである。

ここでリカードの貿易理論について若干触れておくことにしよう。その理論は、対外経済関係は国内の経済関係とは別のカテゴリーを必要とする異質性を有するとの認識を基礎にしている。その異質性の要素として挙げられるのは、何よりも先ず、世界が国益の観念に支えられた主権国家に分割されており、経済空間としての一様性がないことである。この分割が資本、労働等の生産要素の自由な移動を困難なものにし、移動制約の緩い一般商品の取引を対外経済関係の主役にするのである。この制約性の仮定からリカードは、「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない」(p.156)と定立し、貿易に関する純粋理論の必要を考えた*。いわゆる比較生産費説である。これは自由貿易論を国際分業の視点から展開したA.スミスの先駆的業績を受け継いで、本来労働価値説に立脚して考え出された理論であった。リカードによれば、自由貿易を行おうとする国々——ここが肝心な点であるが、あらゆる財の生産において生産力の劣る国の場合にも——が、自国内で生産性の比較的高い財の生産に特化することで富及び富の生産力の増加をもたらすことができること、また——この点に関しては細部はJ.S.ミルの功績に帰せられるのであるが——そうして増加した富は貿易国双方の交換財の国内交換比率の範囲内で需給関係に従って分配(取引)される時、両国に等しく国際貿易の利益がもたらされるのである。そうであるが故に、“見えざる手”(A.スミス)による調和的分業が経済的厚生最適化・極大化をもたらすとの自由主義的信条に導かれたリカードにとって、貿易理論はまさにその主義の普遍価値を示す恰好の場であった。彼は、自説を要約する段落の中で、自由貿易は調和の理念の実現につながると次のように力説している。「完全な自由貿易制度のもとでは、各国は当然その資本と労働を自国にとってもっとも有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追及は、全体の普遍的利益とみごとに結びついている。勤勉を刺激し、工夫力に報い、また自然によって賦与された特殊の諸能力をもっとも有効にかつもっとも経済的に配分する一方、諸生産物の全般的数量を増加させることによって、それは全般の利益を普及させ、そして利益と交通という一つの紐帯によって、文明世界をつうじて諸国民の普遍的社会を結成する」(p.156)と。

※ 自由主義経済思想は、世界の国民国家的分立から発生する一切の経済的制約が廃絶され、資本と労働が自由に移動されてこそ消費者の利益が最大化されとの信条を持つ。

従ってこの制約的仮定を反古にするような資本の脱国家性こそ歓迎する。社会主義思想は、自由主義が所与とする国民国家的分立を資本＝賃労働関係に根差すものとして両者の克服を目標とする。従って後者には独自の貿易理論はないのである。

リカードの“貿易による利益”の論証自体を社会主義者マルクスが意義を唱えた形跡はない。マルクスはむしろ国際貿易が資本主義の本性に由来すること、そしてその通商は必ずしも両当事者(国)の釣り合いの取れた利益配分を保障するものではないことを指摘する。彼曰く、「市場——交換者——と資本とのあいだの不比例、一定の国の生産の不比例こそは、まさに世界市場へ、また一市場から他の市場へおしひろがってゆく。比例的生産——もちろんブルジョアの限界内のものであるが——は、生産によって対応する生産を、したがってまた能動的需要を

呼びおこすためには、近代産業のばあいまさに地球圏域を必要とする。」(p.942)そして貿易取引では「一方の諸国民は他方の諸国民の剰余労働の一部分を、これにたいして交換でなんら対価を支払わずにひきつづき領有することができる……」(p.842)と。因みに、後の引用箇所のマルクスの手稿にソ連のイデオログが、〈二つの国民は利潤の法則にしたがって交換し、両者とも利得を得る、しかし一方はつねにだまされている〉(p.843)といった具合の簡潔な表現の小見出しを与えており、資本主義的国際貿易に対するソビエト的認識を窺わせる。つまり、マルクスの“可能性”はソビエト・イデオログによって“必然性”に変えられてしまっているのである。

経済学説史的にいうと、労働価値説が資本主義批判の理論的武器に利用されるようになったために、比較生産費説自体はまずJ.S.ミルによって国際価値論、即ち交易条件の決定を論じる際に、更にヘクシャー、オリーン等によって生産要素の賦存状態による貿易パターン決定を論じる際に、脱労働価値説の修正を受けた。それでも／それ故、「デービッド・ヒュームに始まる貨幣数量説やジョン・スチュアート・ミルに始まる例のセーの法則の現代版とともに依然として自由貿易理論の基礎をなしている」(R.ギルピン：p183)のであり、今日もなお「経済学で唯一最も強力なアイデア」(‘The Economist’: Sept. 22: 1990)との称賛が絶えないのである。それというのも「国際的特化のパターンを説明するだけでなく、リカードのモデルは、それが極めて単純化された言葉で表現されているにもかかわらず、我々に多くの政策的結論を引出させてくれる」(p.29)からであるとG.M.マイヤーは説明しているが、自由主義派が発展途上国の発展戦略について持ち出すのも正にこの伝統的貿易理論である。

“自由貿易=成長のエンジン”の定式に自由貿易論者の発展途上国の経済発展に関する見解が凝縮されている。果たしてよくリカード・モデルは先進国の工業製品と発展途上国の一次産品の取引の例にたとえられる。その見解によれば、発展途上国経済はテイク・オフ期(W.W.ロスター)の資本の不足と労働の過剰は援助と投資によって補いつつ自由貿易体制を維持し、自国の生産要素の賦存状態に見合った特化に基づいて交易を行えば、最も高い成長が実現されることになり、それは取りもなおさず最も急速な資本蓄積の道ということになる。しかしながら、リカード・モデルにしても、それを拡張したヘクシャー=オリーン・モデルを引き合いに出した自由主義的アプローチは十分説得的といえるであろうか。答えは否である。問題は、そうしたモデルは静学的貿易利益(効率的な国際的資源配分に基づいた各国の実質所得の増大)を明らかにするだけで、交易条件決定メカニズムにおける通商国双方の内部的作用要因とそれによる資本蓄積過程への影響について何も語らないが、比較生産費説の継承・発展に努めたJ.S.ミル自身が既に語っているように、“需要の量および強度の大きい輸出品”を持つ国が“貿易の利益の最大の分け前を獲る”(第18章)可能性があることなのだ。ミルの言説は確かに先進国対発展途上国貿易にも敷衍可能である、もっともミルの場合は、富裕国は外国産諸商品に対する需要が大きいことが多く、このため交易条件が不利化し易いと先進国対発展途上国貿易には当て嵌め難い状況を考えていたのであるが。そこで次に、マルクス主義と構造主義による批判を踏まえて、これまでみてきた自由貿易論の問題点を考究してみよう。

資本主義世界システムに組み込まれた途上国経済が自由貿易を行う場合を考えてみよう。この場合、その国が、タイのように孤高の独立国であり続けてきたか、やっとな植民地の軛から脱け出た国であるかの政治的条件は一応脇に置くとして、発展途上国経済は共通に第一次産業部

門が国民経済構造の圧倒的部分をなしており、その他の産業部門は、ある程度存在する場合にも、先進国に比べ労働集約度が高くなっていると考えられる。そこでこれらを基本的初発条件として発展途上国が自由貿易を行うものとする。次に世界市場価格に従って幾つかの輸出品——通常は一次産品生産部門——への特化が生じるプロセスを考えると、当然のことながら輸出品及びその関連部門以外の産業部門——経済史的には繊維を始めとする家内手工業——の衰退を考慮に入れねばならない。このとき発展途上国では、一般にそれらの産業部門から解放される資本に対して労働の割合が大きいと、顕在的・潜在的失業率が高まる事態が発生しよう。これが背景となって輸出産業部門での低賃金雇用の継続が可能になる。従って、W.A.ルイスが指摘したように、このような労働供給の長期にわたる無制限な弾力性に起因する低い労働コストは、輸出商品の生産性上昇さえ価格引き下げ圧力と化し、絶えず途上国側の交易条件が不利化する原因となるのである (p.17)。因みに、こうした事態は歴史的経験——典型的な最悪のケースとしてはスターリン時代のソ連の場合——が示すように、一国経済の内部で急速な工業化のプロセスが進行する場合に、政府の課税政策によって第一次産業部門の経済余剰が吸収される以外に、そこでの相対的過剰労働力を背景に成立する工業製品に対する一次産品の不利な交換比率の成立によっても工業部門への不平等な価値移転を発生させ、急速な工業化原資の供給源となる。かかるメカニズムが国際貿易にも作用する訳である。それはつまり、国際分業の利益の分配上、ミルの予想に反して途上国側が不利化することを意味し、とどのつまり資本蓄積テンポの点で先進国に遅れることを意味する。それが延いては国際間の所得格差、あるいは賃金率格差を広げる原因ともなる訳である。

交易条件の不利化は途上国産品の属性に由来する面も見逃せない。そもそも農産物のような一次産品は輸出市場における需要が非弾力的で、しかも市場での競争度の強さから生産過剰を招き易い。バナナ、コーヒー、砂糖、茶といった一次産品価格が国際市場で相対的に不安定かつ低落的に推移してきたはよく知られた事実である。そして鉱物資源のような途上国産品が先進国の技術に従属的である点も交易条件の不利化に作用することを留意する必要がある。勿論のことながら、静態的なりカード・モデルも、ヘクシャー＝オリーン・モデルも、資本主義的市場経済における激しい国内的・国際的競争が引き起こす技術革新が絶えず経済的にみた要素賦存状態に変更を加えながら、プロダクト・ライフ・サイクルを作り出していく現実の経済動態を取り込んでいない。高成長・高消費の先進国経済で次々に目まぐるしく新製品が作り出されていくプロセスは、例えば天然繊維から人造繊維へ、天然ゴムから合成ゴムへ、あるいは真空管からICへといった無数の工業製品史の例が示すように原材料需要構造の根本的変化を引き起こしてきた。先進諸国間の“テクノヘゲモニー”（薬師堂泰蔵）を巡る熾烈な競争により日々既成工業製品が陳腐化される今日、益々要素賦存の比較優位は極めて限定的かつ移り易いものとなっている。

こうした事情が、現代テクノロジーの相当な部分が石油エネルギーに基づいている現状にも拘わらず、石油産出資源の豊富な途上国がOPEC＝石油カルテル結成によっても価格コントロールに成功しなかった根本的原因である。よく知られているように、1970年代に石油価格がOPECの戦略によって急上昇させられた結果、先進国産業では代替エネルギー化が進み、産油国側の現存生産能力は供給過剰状態になり、1980年代末にはOPEC内部の供給を巡る利害対立を激化させた。1990年に1バレル20ドルを割る事態は、負債返済のために20ドル以上の価格

維持を必要とする石油産出国の危機感を募らせ、ついにはイラクによる協定破りのクェートへの武力侵攻となって現われたが、それによる価格の暴騰も、一方で原油価格30ドル以上で採算ラインに乗るオイル・シェードの市場参入、他方で先進国の一層の脱石油エネルギー化を促す可能性に制約されており、決して石油産出国の交易条件を長期に亙り有利化するものとはならないはずである。この例にみるように、急速な技術進歩は一次産品の価格弾力性自体を変化させ、価格を極めて狭いレンジで変動せざるをえないものにしてきているといえる。従って、こうした状況下で国際市場に参入せざるをえない発展途上国側の——自由貿易、管理貿易を問わず——交易条件の不利化は不可避性を帯びているといわざるをえない。

ところで、途上国経済が国際貿易を通じて資本主義世界システムに組み込まれるプロセスで最も深刻な問題は、労働集約的部門の低所得の従事者には働き手の数を増やすことで家計収入を上げようとする動機づけが作用することである。そして実際第二次世界大戦後に拍車のかかった途上国の人口増加は依然として高率で推移している。85-90年の先進地域での年平均人口増加率が0.53%であったのに対して、発展途上諸国ではほぼ4倍の2.10%——アフリカでは3.00%——（『日本経済新聞』：1990年9月17日付け）と“爆発”し続けており、死亡率の大幅低下も加わって過剰労働人口の圧力を相当なものにしているのである。

経済発展の実例として、たいした人口の圧力もなく、経済的、社会的、文化的蓄積の上で産業革命期に入ったイギリスの例を持ち出すことが無益であると同様に、この国発祥の自由貿易論は発展途上国経済の発展戦略の要になりえなかったのも道理である。このため時代が発展途上国のために用意したもう一つの発展戦略は、急速な工業化のために徹底して非資本主義的な手段に訴えるソビエト型社会主義の方法であった。ソ連の政治的影響が入り込んだ発展途上国では、“社会主義志向的”経済自立戦略が採用され、生産手段の社会化や経済の計画化、経済の中央集権的管理が進められた。そして“重工業（生産手段生産）部門の優先的発展法則”に従うことで加速的経済成長が実現できるとのソビエト・イデオロギのドグマに従って、同様に資本蓄積率の過度の引き上げと工業への優先投資が実施された。この戦略では、生産される製品が消費者志向でないために貿易は国内産業の誘発要因にはなりえず、規模の拡大も見込めなかったのはいうまでもない。しかも、資源、技術、需要等に関する産業間の有機的連関をほとんど把握できないままの主意的な工業化の推進は、国内資源の大量浪費と消費財不足を招き、国民経済は忽ち破綻の憂目にあわざるをえなかった。こうした社会主義的経済実験の中でも最大規模の失敗例を中国の“大躍進政策”（1956年）に見ることができるが、その他社会主義志向国家でも遅かれ早かれソビエト型発展戦略は放棄された。そして何よりも1960年代にはソ連自体の変質が進行したために、マルクス主義派は市場経済化（ユーゴスラビア）か、文化革命＝思想改造の推進（中国）かの両極分化を契機に衰退の道をたどったのである。

自由主義と社会主義の両極の間でグンナー・ミュルダール等の構造主義者は、自由貿易論批判の上でマルクス主義派と見解を一致させながらも、資本主義体制の変革の可能性を認め、発展途上国がそれを利用して工業化が可能な“改善された国際市場メカニズム”の摸索を行った。1964年に発展途上諸国のイニシアチブで設立された国連貿易開発会議（UNCTAD）を利用しての一次産品の国際商品協定、途上国の製品・半製品に対する一般特惠、対GNP比1%の経済協力実施、定期船同盟条約の採択によって交易条件を途上国側に有利にする戦略も構造主義的アプローチに由来する。その一連の運動が1974年に“新国際経済秩序”（NIEO）樹立宣言

として結実したことはよく知られた事柄である。こうした国際貿易メカニズムの改善を日差す一方で、構造主義が発展途上国の経済発展戦略として提示したのは“輸入代替戦略”であった。それは、マルクス主義同様に先進国経済への従属的体質を改善する鍵を工業化に求める一方で、それを非社会主義的方法に基づいて行おうとする折衷的思考の中から出たもので、工業化の重点を輸入工業製品の国産化に置き、一次産品輸出から工業製品輸出への転換を図ろうとする戦略であった。発展途上国にとって魅力的に見えたこの戦略も、70年代前半までには国内市場の制約、使用原料・半製品の海外依存による貿易赤字、国内地場産業への波及効果の小ささなどから放棄する国が相次ぎ、現在も継続しているのはインドなど広い国内市場を持つ小数の国だけとなってしまった。ただし、これはアジアNIEsのような場合には、次の“輸出主導型成長”への橋渡しの役割となったことは確実である。

こうして70年代には積極的な発展理論は陰を潜め、発展途上国の“低開発”は資本主義世界システム下の支配と従属関係の再生産に基づくものであるから、世界資本主義を揚棄する以外にないとする新マルクス主義派（A.G.フランクが代表的な理論家）の主張や、経済成長優先の西欧型近代化を“ゆがんだ発展”（maldevelopment）として否定し、その代わりに地域分権と生態系重視に基づく“内発的発展”を対置させる協同型社会主義の思想（ダグ・ハマーショルド財団レポート：1975年）などが現われた。両者の共通点は近代世界での国際貿易の負の効果——特に後者はその生態系への影響——を強調するところにある。例えば、M.レッドクリフトは、国際貿易によって発展途上国の天然資源が短期的利潤追及のために乱開発されて熱帯雨林が喪失すること、国際収支の慢性的赤字の中で石油エネルギーが利用できず薪燃料への過剰依存も森林破壊の原因になること、更には商品作物価格の相対的低落によってかえってその作付け面積が増大する一方、食料作物の自給が減少し、逆に輸入に頼らざるをえなくなる事態を招くと指摘している。彼はまた発展途上国が高金利かつ交易条件の悪化の時期に輸出指向型発展戦略を採用することで重債務に落ち込む危険が自由貿易の推進を計る世界銀行やIMFによっても与えられること、経済成長の追及は取り返しのつかない環境問題を引き起こすばかりでなく、当初の経済目的の達成に繋がらない（第4章）と主張している。今日の国際政治においてかかるエコロジストの主張も軽視できない重みを持ちつつあるのは確かである。というのも、環境破壊は地球規模の危険を伴うものに成りつつあるからだ。勿論、環境保護論の高まりは、かつて先進国が公害の克服に一定程度成功したように新技術・商品開発の経済的刺激になることで資本主義の内部で解決される可能性がない訳ではない。しかし、発展途上諸国が成長と環境の間で直面しつつ問題の解決に当たってもグローバルな経済成長によって解決できると楽観できるものか大いに疑問があろう。ここに至って発展途上国経済の発展戦略は、先進国経済の有様とも絡んで資本主義世界システム自体の在り方を問うべき問題になっている訳だが、エコロジストの議論は発展途上国経済の発展と結び付かないために、発展途上諸国は依然として旧来通りの経済成長主義の摸索を行なっているのが実情である。

2. 対外経済関係からみた発展途上国経済の現状

我々は次に近年の発展途上国経済の動態について考究してみることにしよう。

我が国の行政機関が、発展途上国 (Less developed countries) のカテゴリーを使う場合には、これまでのところソ連・東欧諸国を別格として日本を除くアジア諸国、ラテン・アメリカ諸国そしてアフリカ諸国を意味している。ただし、そうしたカテゴリー国の中にも戦後45年間に経済発展の実績に相当な格差が生じたこと、特にアジア地域の経済発展が目覚ましいために、韓国、台湾、香港、シンガポールの先進4ヶ国を“アジアNIEs”、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの中進4ヶ国を“アセアン”と呼んで区別している。第1表の過去5ヶ年(1984-1988年)の世界の実質成長率と世界貿易の実績が示すように、発展途上国が先進工業国とはほぼパラレルな成長率を維持しているのはアジアの高さが中東とラテン・アメリカの低さをカバーしているからに他ならない。特にアジアNIEsの平均10%近い際立った成長率の影響が大きい。ところで、発展途上国間の不均等発展に関して世界銀行発行の世界開発報告に基づいて分析を行った広野良吉氏によれば、1965-87年の長期に亘って平均4%以上の成長を維持した国が12ヶ国(台湾を含めず)あり、その中にはアジア地域ではアジアNIEs3ヶ国、中国、マレーシア、インドネシア、中東地域ではオマーン、サウジアラビア、ラテン・アメリカ地域でブラジル、そしてアフリカ地域でレソト、コンゴ、ボツワナといった国が入るといふ。因みに、広野氏は4%の年平均成長率を“発展のめざましかった国”の資格基準としている。氏によれば、その根拠は先進国にも長期間4%以上の成長率を維持しえた国がまれであるためであるという。私見では、この4%の数値に積極的な意味合いを被るのは錯誤であると思う。そもそも資本主義世界システムにおいては“後発の利益”が働くのに、発展途上国が先進国とほぼ同率の成長しか得られないならば、永遠に先進国の経済水準に追い付けないことになる。それを認識しているからこそ、70年代には大半の発展途上国が基本的な戦略目標として6~7%の経済成長率を定め、その原動力として工業開発に重点を置いたのである。結果は、今日アジアNIEs、アセアンだけが先進国にキャッチ・アップできるような経済成長率を確保しているにすぎず、過半数の発展途上国は人口増加率程度もしくはそれすら及ばない厳しい状況にあるのである。

第1表を経済成長率と貿易増加率を対照してみると極めて密な連関を認めることができよう。つまり、そのことは各国経済が貿易によって世界経済とリンクされており、貿易実績がその国の経済成長に深く関わっていることを意味する。70年代から輸入代替から輸出指向へと政策転換したアジアNIEsは、アメリカ、日本といった大消費市場をとの連関を深め、積極的に国際貿易拡大に努めてきたが、第1表はその成功を如実に物語っている。1988年についてだけみても、発展途上国全体は貿易収支が157億ドルの入超なのに対して、アジアNIEsは143億ドルの出超となっている。アセアンも、貿易収支ではタイが赤字、マレーシアが黒字といった具合であるが、全体に貿易総額は好調に推移している。注目すべきは、このように拡大基調のアジア途上諸国の貿易が、第2表が示すように、北米を含む“域内分業体制”を実質的に作り上げつつあることである。このことは60年代から地域協力機構を創設し、目的意識的に域内自由貿易と域内分業の推進を図ってきたラテン・アメリカが域内市場の拡大に失敗し、依然としてアメリカ経済への依存を深めつつあるのとは際立った相違である。

第1表 世界の実質成長率と世界貿易

| | | 名目 GNP (億ドル, 88年) | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1889 見通し |
|-----------------------|-----------|-----------------------|-------|-------|-------|-------|------|-------------|
| 実 質 成 長 率 | 世界計 | 199,632 | 4.3 | 3.2 | 3.1 | 3.3 | 4.0 | 3.1 |
| | 先進工業国 | 138,688 | 4.9 | 3.4 | 2.6 | 3.5 | 4.4 | 3.5 |
| | アメリカ | 48,806 | 6.8 | 3.4 | 2.7 | 3.7 | 4.4 | 2.9 |
| | 日本 | 28,641 | 5.1 | 4.9 | 2.5 | 4.5 | 5.7 | 4.9 |
| | EC | 47,342 | 2.5 | 2.4 | 2.6 | 2.7 | 3.7 | 3.4 |
| | 発展途上国 | 26,654 | 4.0 | 3.9 | 4.2 | 3.6 | 4.2 | 3.2 |
| | アジア | 10,930 (87) | 8.3 | 6.9 | 6.7 | 7.9 | 9.2 | 6.1 |
| | アジア NIEs | 3,680 | 9.6 | 4.5 | 11.3 | 12.2 | 9.8 | 6.5 |
| | 中国 | 3,765 | 14.5 | 13.0 | 8.3 | 10.6 | 11.2 | 7.5 |
| | 中東 | 4,362 (87) | △ 0.9 | △ 0.2 | 0.6 | △ 1.5 | 3.5 | 3.5 |
| | ラテンアメリカ | 7,294 (87) | 3.4 | 3.5 | 4.0 | 3.0 | 0.7 | → |
| | ソ連・東欧 | 34,290 (87) | 2.1 | 1.5 | 3.9 | 2.0 | 2.2 | 1.7 |
| | 世界貿易 (数量) | | | 8.6 | 2.9 | 4.5 | 6.6 | 9.0 |
| 輸出 | | 名目世界輸出額 (億ドル, 88年) | | | | | | |
| 世界計 | | 28,400 | | | | | | |
| 先進工業国 | | 19,694 | 9.8 | 4.7 | 2.6 | 5.5 | 8.9 | 7.4 |
| アメリカ | | 3,216 | 8.0 | 3.2 | 6.8 | 13.8 | 23.5 | 12.5 |
| 日本 | | 2,649 | 15.7 | 5.1 | △ 0.5 | -0.4 | 4.3 | 6.0 |
| EC | | 10,577 | 7.9 | 4.5 | 2.7 | 4.3 | 7.0 | 7.3 |
| 発展途上国 | | 7,165 | 7.0 | 0.7 | 8.8 | 11.2 | 10.9 | 6.6 |
| アジア | | 3,641 | 13.5 | 3.8 | 16.4 | 19.1 | 13.1 | 9.4 |
| アジア NIEs | | 2,237 | 16.1 | 4.1 | 20.7 | 23.2 | 14.1 | 10.8 |
| 輸入 | | 名目世界輸入額 (億ドル, 88年) | | | | | | |
| 世界計 | | 29,500 | | | | | | |
| 先進工業国 | | 20,379 | 12.3 | 4.7 | 8.6 | 7.3 | 9.5 | 6.4 |
| アメリカ | | 4,596 | 24.8 | 4.5 | 13.2 | 5.6 | 7.0 | 4.1 |
| 日本 | | 1,872 | 10.5 | 0.6 | 9.7 | 9.1 | 16.7 | 6.6 |
| EC | | 10,678 | 6.2 | 4.7 | 7.7 | 8.4 | 9.2 | 7.0 |
| 発展途上国 | | 7,322 | 2.6 | △ 0.6 | △ 4.4 | 5.7 | 10.2 | 8.7 |
| アジア | | 3,680 | 7.8 | 5.6 | 2.2 | 14.8 | 17.3 | 12.9 |
| アジア NIEs | | 2,094 | 10.0 | △ 0.1 | 10.5 | 25.2 | 20.2 | 15.9 |

(出所) IMF "World Economic Outlook" (89年10月), "International Financial Statistics".

GATT "International Trade", その他各国統計。 (『世界経済白書』平成元年版 p.28)

- (注) 1. 名目 GNP 世界合計のうち, 発展途上国, ソ連・東欧は87年の数字を用いている。
 2. EC の輸出・入額はギリシャを除いたもの。
 3. 89年は IMF "World Economic Outlook" (89年10月) の見通し。中国は計画 (89年3月 全人代報告)。
 4. ソ連・東欧 = IMF 加盟 (ハンガリー, ポーランド, ルーマニア, ユーゴスラビア) 以外の東欧諸国 + ソ連。IMF 加盟の上記4か国は発展途上国に含まれている。

第2表 地域別貿易額のシェアの推移
輸出国からみた見た輸出先シェア推移

(単位：%)

| 輸入国 輸出国 | 北 米 | 西 欧 | ソ連・東 欧 | ア ジ ア | ラ テ ン ア メ リ カ | 中 東 | ア フ リ カ |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------------|------------|------------|
| 北 米 | 27.9 34.4 | 26.6 22.7 | 2.0 1.1 | 20.7 25.7 | 14.3 10.6 | 4.4 2.7 | 3.4 1.9 |
| 西 欧 | 6.1 8.9 | 67.6 71.3 | 4.4 3.1 | 5.0 7.2 | 3.1 1.9 | 5.2 3.0 | 7.1 3.7 |
| ソ連・東 欧 | 1.1 1.3 | 28.3 22.2 | 51.8 56.6 | 5.6 8.1 | 3.3 3.8 | 3.3 2.2 | 2.7 1.8 |
| ア ジ ア | 22.0 29.5 | 17.0 18.6 | 3.2 1.8 | 41.1 42.3 | 3.7 1.9 | 7.2 3.1 | 4.1 2.0 |
| ラ テ ン ア メ リ カ | 37.8 44.7 | 23.6 21.9 | 6.4 6.6 | 6.0 10.0 | 20.7 13.4 | 2.1 1.5 | 2.6 1.5 |
| 中 東 | 10.7 13.5 | 39.8 28.0 | 1.8 4.1 | 33.2 36.5 | 5.5 7.5 | 5.3 6.5 | 1.7 2.5 |
| ア フ リ カ | 26.7 13.2 | 44.4 52.8 | 2.5 3.7 | 4.8 8.2 | 5.2 2.1 | 1.1 1.2 | 3.9 6.2 |
| 全 世 界 | 14.8 18.7 | 43.9 44.0 | 7.3 6.9 | 16.0 19.2 | 6.2 4.0 | 4.9 2.9 | 4.7 2.8 |

(備考) 上段=1980年, 下段=1988年, 統計上の不突合で横に足しても100にならないものがある。

(資料) GATT「International Trade」(『通商白書』平成2年版 p.18)

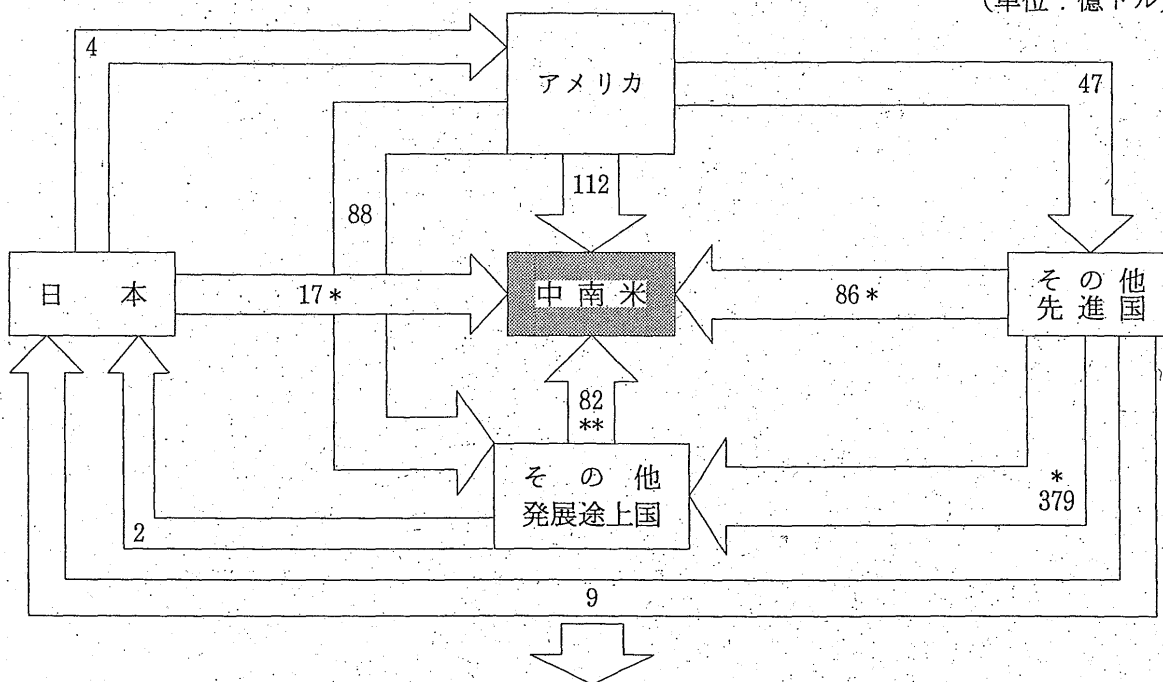
世界貿易における主要品目別シェアの示すところでは、製品が1980年の56%から1988年には73%となり、製品貿易が一層世界貿易の中心になってきている。しかも、これは先進国間の水平貿易の拡大の結果でもあった。こうした中で一次産品の輸出比率が高く、その輸出の伸びの低かった発展途上国は世界貿易におけるシェアを大幅に下げる結果になった(1980年:28.0%→1988年:19.8%,『世界経済白書』p.243)。それでも他方でアジアNIEsのように工業化を進展させている途上国による工業製品の世界輸出に占めるシェア拡大は継続している(1980年:5.5%→1987年:9.1%,前掲書p.248)。

世界的経済関連の深化とその傾向は世界の資金フローの動向によっても表わされる。1977年以来的大きな変化は、通商白書掲載の第1図によって視覚的に補えることができる。

第1図 世界の資金フローの動向

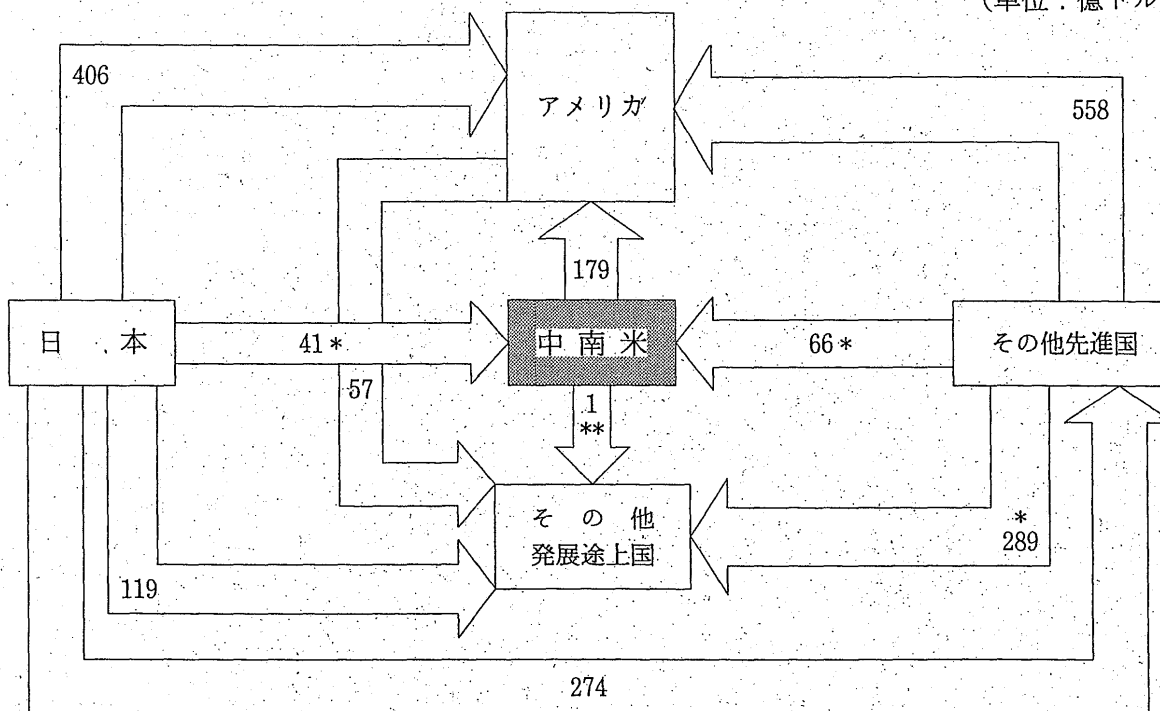
〈77~82年平均〉

(単位: 億ドル)



〈83~88年平均〉

(単位: 億ドル)



- (備考) 1. →の方向は、資本の流れている方向を示している。
 2. *については、DAC資料による公的・民間フローの合計を取っている。
 3. **については、貿易フローからの単純推計。

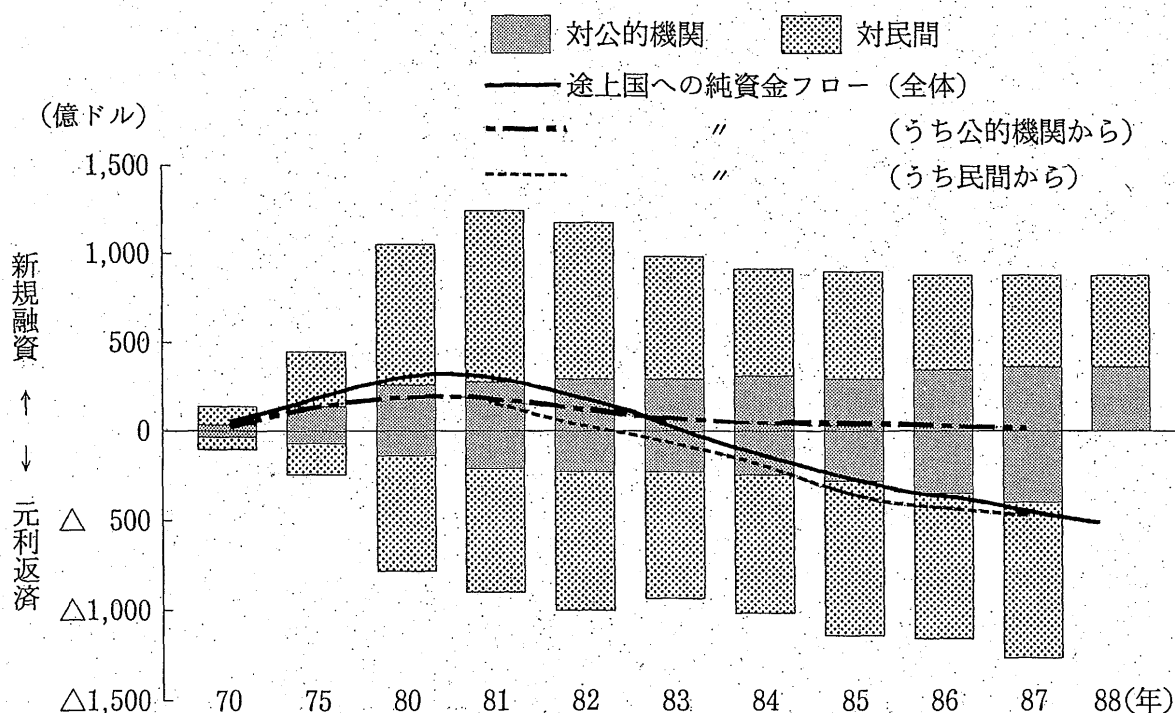
(資料) OECD「Geographical Distribution of Financial Flows」
 IMF「DOT」
 アメリカ商務省「Survey of Current Business」
 日本銀行「国際収支統計月報」

出所 『通商白書』平成2年版 p.135

発展途上国との関連でいうと、80年代始めまで先進国から発展途上国へ向かった巨額な資金の流れは、年代半ばからの発展途上国の経済不振のために日本資金を除き大幅に減少してきた。そのため、発展途上国は経済発展資金が不足する中で膨大な債務残高の削減に追われる最悪の状況に陥り、借金返済のために借金を重ねる泥沼にはまりこんできた。債務危機が顕在化した82年末に8515億ドルであった発展途上国債務残高は、89年末には1兆2790億ドルに上る額になっている。この膨張分のほとんどは長期債務としての公的資金の借入れであるが、それでも1988年の年間債務返済額は元本と利子を含めて1310億ドルになり、結局純資金移転額は-430億ドルに達した。こうした資本流出は1983年以来年々増加してきており、88年には84年の4倍になっている。因みに、この急速な増加は、経済の不安定さから国外に“資本逃避”する資金分を埋め合わせるのに必要な新規借入れ分も加わって債務返済額—中でも元本—が増加し続けるのに対して、その新規借入れ額は逡減するために発生している事態である。アジアNIEs, アセアンのように経済実績の好調な国を除き、大部分の発展途上国はこのジレンマに陥っており、その悪循環の加速化が債務問題の真の深刻さである。

ところで、近年の発展途上国における債務問題の窮迫の背景には巨大なアメリカの経済力の相対的低落と純債務国化があることを指摘しないわけにはいかない。アメリカが経常収支の赤字補填のための資金フロー確保を目的とした高金利政策を取り続けたことが途上国への資金フローを阻害すると共に、変動金利債務の利子支払い額の急増、あるいはドル高による発展途上国の自国通貨建債務の返済額膨張を引き起こし、債務負担を一層重くしたからである。従って、ここでも資本主義世界システムの基本的な矛盾の問題に直面させられるのである。

第2図 中長期債務関係でみた発展途上国への資金の流れ



(出所) 世界銀行“World Debt Tables 1988-89”. (『世界経済白書』平成元年版 p.96)

(注) ①中長期債務のみで、短期債務は含まない。

②88年の元利返済額は不明。

3. アジア NIEs の経済発展戦略の特殊性

我々は前章で近年の発展途上諸国の経済発展の動態に極めて大きな不均等発展があることを確認したが、次に発展途上諸国の中で目覚ましい発展を遂げている国のケースに一般的な成長要因が認められるか分析してみたい。既に指摘したように、アジア NIEs は70年代から輸出指向工業化政策を採ることで高度経済成長を為し遂げた。そこで、ここではその中の韓国の例を引いて考究してみることにする。

1950年代後半からの韓国経済行き詰まりは1961年についに朴正熙に率られた新政権の発足をみる。新政権は60年代の世界経済の同時的拡大を背景に輸出指向工業化政策を打ち出した。政府は5ヶ年ごとの経済開発計画（第一次計画は1962～1966年）を策定し本格的な工業化に乗り出すのだが、第一次計画初年度の1962年は3.3%と低い国内貯蓄率を補うために海外から贈与、公的借款、商業借款そして直接投資でファイナンスしてテイクオフに必要とされる14.0%の資本形成率を確保した。しかし、同時に韓国政府は輸出指向工業化政策の一貫として金利と“外換率”の現実化措置、つまり低い銀行利子と高い私債金利の二重構造の改善と外国為替レートの実勢化（ウォンの切り下げ）を図り、それらによって国民経済への高い国内貯蓄率と輸出促進の性向の植え付けに努力した。このような韓国政府の政策は、労働過剰・資本不足の要素賦存を反映する貿易構造の形成を促し、確実に労働集約的工業製品の国際競争力強化に実効を上げた。第3表が示すように、国内貯蓄率は急速に高まり、資本形成率の海外資金への依存度も低下した。ただし、海外からの資金も絶対額としては継続的に増加した。高梨和紘氏の研究によれば、1970年における債務・輸出比率は2.15と、他の発展途上国に例を見ないほどの高い値を示したのである（p.245）。また外国に対しては借款に頼るだけで、その他はすべて自力で“漢江の奇跡”が実現された訳ではない。韓国経済の場合、海外直接投資への依存度が低いことがよくナショナリズムによって説明されるのだが、60年代のテイクオフ開始当時の韓国の経済立地上の不利、クーデタ後の政治的不安などの客観的要因のために直接投資の対象国として魅力が欠いていたことも無視し難い事実であろう。事実、韓国が1970年代前半までに軽工業部門で大きな成果を上げた後に本格的に重化学工業化を推進する段階では、海外（特に日本）からの直接投資が目立って急増した。それ以前の海外直接投資（DFI）も量的にはマージナルであっても、小島清氏が精緻な実証分析に基づいて結論しているように、「日米 DFI の果たした質的貢献、つまり韓国工業のスタートとその生産性向上、輸出拡大に果たした貢献は、極めて大きい」（p.284）のである。韓国の貿易構造の特徴は、日本から資本財や中間財を輸入し、加工製品を主として欧米に輸出する点にあった。つまり、この経済は資本・技術面ばかりでなく、市場の面でも日米の協力に支えられていたのだ。そんな訳で韓国は輸出の年当り成長率が1960年代に34%、1970年代は23%、1980年代前半は13%と逡減しながらも、他方輸入はそれぞれ21%、12%、9.8%と推移し、深刻な債務危機に陥ることもなく“Debt-cum-Growth”モデルの成功例に数え上げられることになったのである。今一つ付け加えるならば、80年代半ばの世界的な三低現象（ドル安、原油安、低金利）も韓国経済に有利に作用した。それによって86年からは貿易経常収支も大幅な黒字になり、対外債務の早期返済も可能になったのである。

ところで、このような韓国の経済的成功の背景には、それを強力に支えた政治的要因があったことを忘れるべきではない。東西冷戦を背景に南北に分断された韓国は、西側政府からは共

第3表 韓国主要経済指標

| | (1) 実質 GNP 75年不変 価格 10億ウォン | (2) Y ドル建て GNP 経常価格 100 ドル | (3) Y 1人当り GNP ドル | (4) Id 国内総 資本形成 100 ドル | (5) F 外国人投 資および 借入金 100 ドル | (6) DFI 到着額 100 ドル | (7) DFI/F % | (8) Sd 国内貯 蓄率 (%) | (9) Sf 海外貯 蓄率 (%) | (10) Sd+Sf 資本形 成率 (対GNP) (%) | (11) Sf Sd+Sf 資本形 成に 対する 海外貯 蓄の 寄与 (%) | (12) DFI Sd+Sf 資本形 成に 対する DFIの 寄与 (12)×(7) (%) | (13) DFI GNP DFIの 対GNP 比率 (9)×(7) |
|------|-------------------------------------|---|----------------------------|------------------------------------|---|-----------------------------|-------------------|----------------------------|----------------------------|--|---|---|---|
| 1962 | 3,071.14 | 2,315 | 87 | 350.1 | 7.0 | 0.6 | 8.6 | 3.3 | 10.7 | 14.0 | 76.4 | 6.57 | 0.92 |
| 1963 | 3,350.65 | 2,718 | 100 | 701.1 | 45.2 | 2.1 | 4.6 | 8.7 | 10.4 | 19.1 | 54.5 | 2.51 | 0.48 |
| 1964 | 3,671.50 | 2,876 | 103 | 471.5 | 33.2 | 3.1 | 9.3 | 8.7 | 6.9 | 15.6 | 44.2 | 4.11 | 0.64 |
| 1965 | 3,884.99 | 3,006 | 105 | 454.1 | 49.8 | 10.7 | 21.5 | 7.4 | 6.4 | 13.8 | 46.4 | 9.98 | 1.38 |
| 1966 | 4,378.48 | 3,671 | 125 | 828.6 | 177.2 | 0.2 | 0.1 | 11.8 | 8.5 | 20.3 | 41.9 | 0.04 | 0.01 |
| 1967 | 5,665.39 | 4,274 | 142 | 1,046.2 | 230.2 | 12.7 | 5.5 | 11.4 | 8.8 | 20.2 | 43.6 | 2.40 | 0.48 |
| 1968 | 5,195.61 | 5,226 | 169 | 1,547.6 | 379.0 | 14.7 | 3.9 | 15.1 | 11.2 | 26.3 | 42.6 | 1.66 | 0.44 |
| 1969 | 5,911.39 | 6,625 | 210 | 2,154.3 | 515.9 | 7.0 | 1.4 | 18.8 | 10.8 | 29.6 | 36.5 | 0.51 | 0.15 |
| 1970 | 6,362.98 | 7,834 | 243 | 2,316.5 | 455.6 | 25.3 | 5.6 | 17.3 | 9.3 | 26.6 | 35.0 | 1.96 | 0.52 |
| 1971 | 6,962.46 | 9,145 | 278 | 2,324.7 | 681.2 | 36.7 | 5.4 | 15.4 | 10.7 | 26.1 | 41.0 | 2.21 | 0.58 |
| 1972 | 7,365.57 | 10,254 | 306 | 2,217.8 | 799.2 | 61.2 | 7.7 | 15.7 | 5.2 | 20.9 | 24.9 | 1.92 | 0.40 |
| 1973 | 8,463.45 | 13,152 | 386 | 3,364.8 | 1,024.3 | 158.4 | 15.5 | 23.5 | 3.8 | 27.3 | 13.9 | 2.15 | 0.29 |
| 1974 | 9,141.00 | 18,127 | 523 | 5,601.8 | 1,150.9 | 162.6 | 14.1 | 20.5 | 12.4 | 32.9 | 37.7 | 5.32 | 1.75 |
| 1975 | 9,792.85 | 20,233 | 574 | 5,954.1 | 1,355.7 | 69.2 | 5.1 | 18.6 | 10.4 | 29.0 | 35.9 | 1.83 | 0.53 |
| 1976 | 11,275.51 | 27,423 | 765 | 6,979.7 | 1,658.7 | 105.6 | 6.4 | 23.1 | 2.4 | 25.5 | 9.4 | 0.60 | 0.15 |
| 1977 | 12,432.27 | 35,168 | 966 | 9,597.0 | 1,970.6 | 102.3 | 5.2 | 25.1 | 0.6 | 25.7 | 2.3 | 0.12 | 0.03 |
| 1978 | 13,877.09 | 49,155 | 1,330 | 14,747.4 | 2,848.0 | 100.5 | 3.5 | 26.4 | 3.3 | 29.7 | 11.1 | 0.39 | 0.12 |
| 1979 | 14,759.09 | 58,029 | 1,546 | 21,267.6 | 2,834.4 | 127.0 | 4.5 | 26.6 | 7.6 | 34.2 | 22.2 | 1.00 | 0.34 |
| 1980 | 13,842.81 | 56,460 | 1,481 | 17,888.8 | 3,030.8 | 96.6 | 3.2 | 19.9 | 10.2 | 30.1 | 33.9 | 1.08 | 0.33 |
| 1981 | 14,828.10 | 63,343 | 1,636 | 17,025.8 | 2,905.3 | | | 19.6 | 7.9 | 27.5 | 28.7 | | |

出所：朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』文眞堂，1983，pp.18-22。

産主義の防波堤たるべく強力な軍事政権の存続が容認され、幾度かの経済危機もクーデタと強権発動によって乗り切ることができた。その上、日米の政治的判断により、他の発展途上国と比較して恵まれた公的融資を受けることができたし、段階に応じたスムーズな技術移転（この点はココム規制を受けた東欧諸国と大いに異なる）の恩恵にも浴せたのである。またテイクオフ期にアメリカの同盟国としてベトナム戦争に積極的に加担することで直接・間接に得た経済的利益も軽視できない。韓国製品の国際競争力の支えであった低賃金も、強権による労使関係の軋轢の封じ込め効果によるところ大であった。しかし、正に現在、1987年6月特別宣言に始まる韓国政治の民主化、ソ連・東欧圏の変質による世界的な東西冷戦の終焉といった事態の進行の中で、韓国経済は西側諸国からは自立的経済として対等な扱いを受けるようになりつつ、その真価が問われようとしている。アメリカによる市場開放圧力は近年ますます強まり、政府は1989年には小麦やバナナなど農畜産物243品目、工業製品30品目の輸入を91年までに段階的に自由化する年次計画を発表せざるをえなくなった。資金面でも優遇措置を失いつつある。一人当たり国民総生産額が4千ドル台に達している韓国に対して、日本政府は円借款対象国から卒業させる意向を1989年に表明した（現在のところ、韓国政府もこれを受け入れる方向にあると伝えられているが、1983年合意の借款については90年に急遽供与枠の残額を88最終年度分

として要請（『日本経済新聞』：1990年1月4日付け）し、焦燥感を覗かせた）。

1988年まで好調に推移してきた韓国経済は、民主化後の労使紛争による高額賃上げと貿易黒字による通貨価値の相対的な上昇により輸出競争力を落とし、1989年には欧米向け輸出の鈍化により前年比で約60%減となり、実質成長率は6%に急落した。西側先進国との厳しい対外経済関係に直面する韓国は、90年から本格的にソ連や中国の関係改善に動き出し、これらの市場開拓に乗り出そうとしており、この中進国の今後の発展が注目される場所である。

最後に

アジアNIEsの旗手韓国の経済発展は、輸出指向型工業化政策と韓国国民の努力を評価するとしても、冷戦時代の先進国アメリカの政治的・経済的世界戦略とそれに追随する日本に支えられた部分の大きさは否定し難い。かかる特殊な政治的要因は他のアジアNIEsも共有する点である。殆どの発展途上国はこれらの諸国ほど有利な公的借款の供与、技術移転、そして輸出市場にも恵まれず、国内産業活性化と無縁の、ほとんど援助国企業のための紐付き援助が供与されるだけで自助努力が求められる状況に置かれているのが現実である。確かに、発展途上国の経済発展戦略が期待通りの成果を収めることができない原因には様々な経済的・社会的・文化的な国内要因があろう。それを十分認識せず先進国の後追いに走るのは無為無策というものである。だから、I.ウォレスが「“周辺国の自助努力”にとって最大のポテンシャルは国際的あるいは国家的レベルにあるのではなく、農牧地域にある：即ち、第三世界の大多数の最貧住民が住む農村社会の中に」（p.233）と主張する時、傾聴すべき点があることも事実である。しかしながら、既にみてきたように、現代世界では国際通商が経済発展に及ぼす効果を軽視するわけにはいかないのであり、それを有効に利用すべきなのである。このとき問題は資本主義世界システムにおける国際経済メカニズム自体が発展途上国の順調な経済発展を実現し難いものにする機能を持っている点なのだ。つまり、発展途上国経済が産み出した経済剰余が、一旦貿易メカニズムを通じて先進国に価値移転し、それが借款として再び国内に還流するとさらに経済剰余をその債務の利子として吸い上げ、発展途上国側の資本蓄積を鈍化させてしまうことである。従って、この矛盾解決のための国際経済秩序づくりが一層推進されねばならないのである。

【参考文献】

- 1) 経済企画庁編『世界経済白書』平成元年版・本編、大蔵省印刷局、1989年。
- 2) 通商産業省編『通商白書』平成二年版、大蔵省印刷局、1990年。
- 3) 大来佐武郎監督訳『開発と援助の構想——ピアソン委員会報告』、日本経済新聞社、1969年。
- 4) D.リカード、堀経夫訳『経済学および課税の原理』リカード全集I、雄松堂出版、1972年。
- 5) K.マルクス、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱IV』、大月書店、1962年。
- 6) G.M.マイヤー、松永宣明訳『国際経済学』、文眞堂、1985年。
- 7) R.ギルピン、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』、東洋経済新報社、1990年。
- 8) J.S.ミル、末永茂喜訳『経済学原理（三）』、岩波文庫、1960年。
- 9) W.A.ルイス、原田三喜雄訳『国際経済秩序の進展』、東洋経済新報社、1981年。

- 10) 薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー』, 中公新書, 1989年.
- 11) G. ミュルダール, 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』, 東洋経済新報社, 1959年.
- 12) Frank, A.G. "Latin America : Underdevelopment or Revolution", Monthly Review Press, 1970.
- 13) 内発的発展については, 鶴見和子・川田侃編『内発的発展』, 東京大学出版会, 1989年.
- 14) Redclift, M. "Sustainable Development", Methuen, 1987.
- 15) 広野良吉『発展した途上国と発展しない途上国』, ≪アジア時報≫ 2号, 1990年.
- 16) 韓国経済については, 朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』, 文眞堂, 1983年.
渡辺利夫『韓国』, 講談社現代新書, 1986年.
- 17) 小島清『日本の海外直接投資』, 文眞堂, 1985年.
- 18) 高梨和紘, 矢内原・深海・大山編著『世界経済のニュー・フロンティア』, 文眞堂, 1988年.
- 19) Wallace, I. "The Grobal Economic System", Unwin Hyman, 1990.